



平成 30 年 8 月 10 日

各 位

株式会社省電舎ホールディングス
代表取締役社長 西島 修
(コード 1711 東証 2 部)
問い合わせ先：管理本部長 田中 圭
(03 - 6821 - 0004)

(訂正)「平成 29 年 3 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 29 年 2 月 14 日に開示いたしました。「平成 29 年 3 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1．訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成 30 年 8 月 10 日)付「平成 30 年 3 月期有価証券報告書及び過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2．訂正箇所

訂正の箇所には___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 省電舎ホールディングス
コード番号 1711 URL <http://www.shodensya.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西島 修
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 圭
四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6821-0004

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,784	△0.3	19	—	24	—	15	—
28年3月期第3四半期	1,790	△19.1	△23	—	△28	—	△35	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 21百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △35百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	7.68	7.52
28年3月期第3四半期	△19.31	—

(注) 1. 28年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
29年3月期第3四半期	2,032	—	624	—	22.5
28年3月期	1,117	—	1	—	0.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 456百万円 28年3月期 1百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	22.7	102	104.0	96	174.3	60	140.0	21.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社エール、除外 — 社 (社名)

平成29年10月27日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社エールを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。さらに、株式会社エールの子会社である株式会社エールケンフォーを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	2,502,173 株	28年3月期	1,842,273 株
29年3月期3Q	1 株	28年3月期	1 株
29年3月期3Q	1,957,375 株	28年3月期3Q	1,842,273 株

当第3四半期連結累計期間において、株式交換により株式会社エールを完全子会社化したことによる新株発行359,900株、第6回新株予約権の行使により300,000株が増加したことにより、当第3四半期連結会計期間末において発行済株式数が2,502,173株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
<u>3. 継続企業の前提に関する重要事象等</u>	<u>3</u>
<u>4. 四半期連結財務諸表</u>	<u>4</u>
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	<u>9</u>
(セグメント情報等)	<u>9</u>

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種経済政策や金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする新興国の景気減速や英国のEU離脱、米国大統領選挙の影響もあり、先行きについては依然不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは再生可能エネルギー関連事業を主たる事業として積極的に事業を推進しております。また、平成28年10月に発表いたしました株式交換による株式会社エールの子会社化により、省エネルギー事業を含めた総合エネルギー事業者として事業を拡大推進して参ります。当第3四半期連結累計期間における損益の状況については、前年同期に比べ売上は減少し、営業損失計上ではありますが、売上総利益率は改善しており、営業損益についても改善している状況であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高 1,784 百万円 (前年同期比 5 百万円 減、0.3% 減)、営業利益 19 百万円 (前年同期 営業損失 23 百万円)、経常利益 24 百万円 (前年同期 経常損失 28 百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益 15 百万円 (前年同期 四半期純損失 35 百万円) となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、現状は、大幅に人員を絞り込んで事業推進し、継続顧客から受託した省エネ改修工事を中心に売上構築しましたが、前年同期に比べ大型案件が無かったため、売上高 185 百万円 (前年同期比 180 百万円 減、49.4% 減)、セグメント損失は 11 百万円 (前年同期 セグメント損失 34 百万円) となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業におきましては、連結子会社化した株式会社エールケンフォーを含め太陽光発電設備の設置工事受託等が計画通りに進捗し、売上高は前年同期比増加しました。結果、売上高 1,599 百万円 (前年同期比 175 百万円 増、12.3% 増)、セグメント利益は 27 百万円 (前年同期比 23 百万円 増、503.4% 増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より 915 百万円 増加し、2,032 百万円 となりました。これは主に株式会社エールケンフォーの連結子会社化による影響もあり、現金及び預金の増加 117 百万円、売掛金の増加 116 百万円、のれんの増加 119 百万円、有形固定資産の増加 458 百万円 等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より 292 百万円 増加し、1,408 百万円 となりました。これは主に株式会社エールケンフォーの連結子会社化による、短期借入金の増加 189 百万円 及び長期借入金の増加 274 百万円、前受金の減少 166 百万円 等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より 622 百万円 増加し、624 百万円 となりました。これは主に株式会社エールケンフォーの連結子会社化による影響もあり、その他資本剰余金が 365 百万円 増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、概ね計画通りに推移しており、「平成29年3月期第2四半期業績予想と実績の差異等(連結)及び平成29年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」(平成28年11月14日)において発表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成28年10月27日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社エールを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

さらに株式会社エールの子会社である株式会社エールケンフォーを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失121,410千円、経常損失108,219千円及び親会社株主に帰属する当期純損失165,630千円を計上し、また、営業キャッシュ・フローについても230,119千円と大幅なマイナスとなっております。

当第3四半期連結累計期間の業績においては、営業利益19,242千円、経常利益24,841千円、親会社株主に帰属する四半期純利益15,042千円を計上しているものの、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を早期に改善、解消すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況及びその対応策に関しましては、4. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,033	365,383
受取手形及び売掛金	46,206	162,594
原材料	17,391	45,493
未成事業支出金	596,738	574,013
その他	94,080	139,328
貸倒引当金	△7,683	△25,021
流動資産合計	994,766	1,261,792
固定資産		
有形固定資産	3,714	462,037
無形固定資産		
のれん	—	119,553
その他	80	80
無形固定資産合計	80	119,633
投資その他の資産		
投資有価証券	90,090	125,972
破産更生債権等	149,315	149,315
その他	72,896	117,154
貸倒引当金	△193,345	△203,345
投資その他の資産合計	118,957	189,097
固定資産合計	122,751	770,768
資産合計	1,117,518	2,032,560
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,030	62,520
短期借入金	165,000	354,070
未払金	236,850	183,535
前受金	548,759	382,399
未払法人税等	24,595	5,992
メンテナンス費用引当金	305	155
工事損失引当金	56,300	14,000
その他	79,087	25,343
流動負債合計	1,115,928	1,028,016
固定負債		
長期借入金	—	274,670
繰延税金負債	378	68,402
その他	—	37,423
固定負債合計	378	380,495
負債合計	1,116,307	1,408,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,099	947,709
資本剰余金	680,279	1,045,688
利益剰余金	△1,553,024	△1,537,982
自己株式	△1	△1
株主資本合計	352	455,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	1,470
その他の包括利益累計額合計	858	1,470
新株予約権	—	420
非支配株主持分	—	166,743
純資産合計	1,211	624,049
負債純資産合計	1,117,518	2,032,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,790,197	1,784,586
売上原価	1,483,912	1,422,239
売上総利益	306,285	362,346
販売費及び一般管理費	329,545	343,104
営業利益又は営業損失(△)	△23,260	19,242
営業外収益		
受取利息	313	100
受取配当金	7	12
契約解除収入	—	7,014
その他	383	2,563
営業外収益合計	704	9,691
営業外費用		
支払利息	2,069	3,602
その他	4,191	489
営業外費用合計	6,261	4,092
経常利益又は経常損失(△)	△28,818	24,841
特別利益		
新株予約権戻入益	787	—
特別利益合計	787	—
特別損失		
固定資産売却損	470	—
特別損失合計	470	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,501	24,841
法人税、住民税及び事業税	7,071	5,394
法人税等調整額	—	△1,690
法人税等合計	7,071	3,703
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,572	21,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	6,095
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,572	15,042

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,572	21,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	612
その他の包括利益合計	△87	612
四半期包括利益	△35,660	21,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,660	15,654
非支配株主に係る四半期包括利益	—	6,095

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失 121,410 千円、経常損失 108,219 千円及び親会社株主に帰属する当期純損失 165,630 千円を計上し、また、営業キャッシュ・フローについても 230,119 千円と大幅なマイナスとなっております。

当第3四半期連結累計期間の業績においては、営業利益 19,242 千円、経常利益 24,841 千円、親会社株主に帰属する四半期純利益 15,042 千円を計上しているものの、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

営業利益及びキャッシュ・フローの確保

当連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、バイオマス燃料事業(PKS 事業)を早期に立ち上げ、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年10月6日決議により、第6回新株予約権を発行(600,000株)し、当第3四半期連結累計期間において300,000株が行使されたことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ74,610千円増加しております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	省エネルギー関 連事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	185,179	<u>1,599,407</u>	<u>1,784,586</u>		<u>1,784,586</u>
セグメント間の 内部売上高又は振替高		58	58	58	
計	185,179	<u>1,599,465</u>	<u>1,784,644</u>	58	<u>1,784,586</u>
セグメント利益又は セグメント損失()	11,429	<u>27,831</u>	<u>16,402</u>	2,840	<u>19,242</u>

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。